

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 476 事業名 商業団体育成事業（情報交換、指導育成事業の助成）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		商工費	
	項		商工費	
	目		商工業振興費	
	大事業		商工業振興事業	
	事項		商業団体育成事業	

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	2	商工業の振興
取組	2	魅力ある商業集積地の形成

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	S33	～	H26
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	商工まちおこし課	野口滋 (435-1233)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず	○
コミュニティーの充実	メリハリある都市づくりの充実	史跡和歌山城の充実	海を生かした観光シフトの充実	美味しい和歌山市イメージの充実	その他		
市民の健康環境の充実	道路・公共交通網の充実	総合防災体制の充実	その他	その他	その他		
総合的な子育て環境の充実	その他	その他	その他	その他	その他		
その他	その他	その他	その他	その他	その他		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か	事業内容				
	本市商業団体の団体の研修等を重ねることによって、商店街の技術向上、従業員の資質改善を図り、売上を伸ばす。	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街、小売業等の団体が団体の体質強化と伸展を図る研修事業や指導育成事業等に対し補助する。 ・和歌山商工会議所が実施する指導育成事業等に対し補助する。 補助金はすべて補助率1/2 補助額は商店街団体に計54万円 商工会議所に計794万6千円				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		商業団体が行う研修事業や指導育成事業などに対し補助を行う。 交付先 和歌山市商店街連合会 和歌山市小売商組合連合会 和歌山市小売市場連合会 和歌山市商業振興連盟 和歌山商工会議所	商業団体が行う研修事業や指導育成事業などに対し補助を行う。 交付先 和歌山市商店街連合会 和歌山市小売商組合連合会 和歌山市商業振興連盟 和歌山商工会議所	商業団体が行う研修事業や指導育成事業などに対し補助を行う。 交付先 和歌山市商店街連合会 和歌山市小売商組合連合会 和歌山市商業振興連盟 和歌山商工会議所	商業団体が行う研修事業や指導育成事業などに対し補助を行う。 交付先 和歌山市商店街連合会 和歌山市小売商組合連合会 和歌山市商業振興連盟 和歌山商工会議所	商業団体が行う研修事業や指導育成事業などに対し補助を行う。 交付先 和歌山市商店街連合会 和歌山市小売商組合連合会 和歌山市商業振興連盟 和歌山商工会議所

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算	
	事業費	8,731	8,430	9,481	9,058	8,486	8,167	8,376		8,376		
	伸び率 (%)	-	-	8.6%		-10.5%		-1.3%		0.0%		
	人件費	常勤職員	5,037	5,576	5,037	5,464	5,037	5,869	5,037		5,037	
		非常勤職員										
		小計	5,037	5,576	5,037	5,464	5,037	5,869	5,037		5,037	
	国庫支出金											
	県支出金											
	市債											
その他												
一般財源(税等)	8,731	8,430	9,481	9,058	8,546	8,167	8,376		8,376			
所要人数	常勤職員	0.66	0.73	0.66	0.72	0.66	0.78	0.62		0.62		
	非常勤職員											

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	補助団体件数				年度目標値	7	6	6	6
					実績値	7	6	6	
	単位	件	全体目標値	6	全体目標達成度	18.9%	16.2%	16.2%	
					年度目標値				
成果指標	年間商品販売額				年度目標値	9400	9400	9400	9400
					実績値	9220	9220	9220	
	単位	億円	全体目標値	9400	全体目標達成度	98.1%	98.1%	98.1%	
	研修参加人数				年度目標値	1000	1000	1000	1000
					実績値	759	967	810	
単位	人	全体目標値	1000	全体目標達成度	75.9%	96.7%	81.0%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載) A
	B 見直しのうえで継続	B 2 コスト削減・成果上昇	
	C 終了	B 3 類似事業との統合	
	D 休止	B 4 外部委託導入・拡大	
	E 廃止	B 5 受益者負担の適正化	
		B 6 終期設定	
		B 7 その他効率化	

担当課評価の根拠	地域住民のニーズを捉えた地域密着型の商業形態を目指し、商業団体が情報収集や研鑽に努める事業を継続的に支援する必要があると考える。
「見直し」 「改善」案 ※上記、担当課評価が 「B」評価の場合のみ	